



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 北野建設株式会社

コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理本部担当 (氏名) 西田 真介

TEL 03-3562-2331

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	42,279	△1.3	640	22.5	642	△28.9	306	△61.8
22年3月期第3四半期	42,834	1.3	523	△61.1	903	△33.6	802	△40.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	4.40	—
22年3月期第3四半期	11.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	52,292	21,417	40.1	302.36
22年3月期	55,990	22,070	38.6	308.17

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 20,946百万円 22年3月期 21,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	△12.3	850	△33.0	900	△46.4	700	△31.8	10.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 78,368,532株 22年3月期 78,368,532株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 9,094,890株 22年3月期 8,256,926株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 69,699,771株 22年3月期3Q 70,123,715株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P. 2「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部企業に回復傾向がみられたものの、雇用・所得環境は厳しく、海外経済の減速から輸出は伸び悩み、設備投資にも持ち直しがみられないことから、回復感の乏しい推移となりました。

当社グループが主に事業を展開しております建設業界におきましては、公共事業を主体とする土木部門は予算の削減もあり引き続き低調で、民間建築部門も企業の設備投資が本格回復に至らず、また、不動産市況も底入れ感はあるものの、未だマンション建設も低水準で推移し、受注は伸び悩みました。受注競争の激化が続き、価格競争も一段と厳しさを増しており、厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、売上高422億7千9百万円、営業利益6億4千万円、経常利益6億4千2百万円、四半期純利益3億6百万円となっています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ36億9千7百万円減の522億9千2百万円となっています。主な変動要因としては、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によるものです。負債の部に関しては主に支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ30億4千4百万円減の308億7千5百万円となっています。純資産の部に関しては、利益剰余金が2億6千4百万円減少したこと等により、総額で214億1千7百万円となっています。これらにより当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は40.1%となっています。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日公表しました通期の業績予想について、現時点で変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

② 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,958,392	5,822,285
受取手形・完成工事未収入金等	11,739,069	13,686,792
販売用不動産	5,492,771	5,578,741
未成工事支出金	2,596,859	3,453,221
開発事業等支出金	1,417,135	1,660,815
その他のたな卸資産	32,128	40,053
繰延税金資産	1,020,385	1,125,882
その他	3,895,778	2,929,906
貸倒引当金	△48,114	△52,959
流動資産合計	31,104,403	34,244,736
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,695,251	7,695,251
その他	12,334,629	12,423,211
減価償却累計額	△6,485,469	△6,387,293
有形固定資産計	13,544,411	13,731,169
無形固定資産		
	39,418	39,638
投資その他の資産		
投資有価証券	4,161,244	4,549,648
長期貸付金	2,412,686	2,520,933
繰延税金資産	635,932	658,795
その他	1,515,906	1,536,050
貸倒引当金	△1,121,778	△1,291,334
投資その他の資産計	7,603,990	7,974,092
固定資産合計	21,187,819	21,744,899
資産合計	52,292,222	55,989,635

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,082,367	16,993,348
短期借入金	3,500,000	4,000,000
未払法人税等	37,390	30,320
未成工事受入金	3,802,782	3,520,200
引当金	139,902	328,831
その他	2,317,362	917,313
流動負債合計	22,879,803	25,790,012
固定負債		
長期借入金	4,000,000	4,000,000
退職給付引当金	545,582	561,911
会員預託金	3,188,400	3,306,400
その他	261,240	261,152
固定負債合計	7,995,222	8,129,463
負債合計	30,875,025	33,919,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,404,660	7,404,701
利益剰余金	6,614,079	6,877,870
自己株式	△2,335,680	△2,160,836
株主資本合計	20,799,551	21,238,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206,488	388,175
繰延ヘッジ損益	△22,265	21,446
為替換算調整勘定	△38,072	△41,474
評価・換算差額等合計	146,151	368,147
少数株主持分	471,495	463,786
純資産合計	21,417,197	22,070,160
負債純資産合計	52,292,222	55,989,635

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	41,024,042	39,168,774
兼業事業売上高	1,809,872	3,110,543
売上高合計	42,833,914	42,279,317
売上原価		
完成工事原価	38,400,603	36,910,473
兼業事業売上原価	1,071,286	2,038,418
売上原価合計	39,471,889	38,948,891
売上総利益		
完成工事総利益	2,623,439	2,258,301
兼業事業総利益	738,586	1,072,125
売上総利益合計	3,362,025	3,330,426
販売費及び一般管理費	2,839,326	2,690,265
営業利益	522,699	640,161
営業外収益		
受取利息	66,535	64,544
受取配当金	60,110	66,204
為替差益	18,239	—
持分法による投資利益	292,827	43,092
会員権引取差額	64,506	65,839
その他	44,608	36,448
営業外収益合計	546,825	276,127
営業外費用		
支払利息	109,917	107,775
為替差損	—	158,364
支払手数料	56,190	—
その他	499	8,201
営業外費用合計	166,606	274,340
経常利益	902,918	641,948
特別利益		
投資有価証券売却益	—	62,655
関係会社株式売却益	121,015	—
貸倒引当金戻入額	120,129	4,183
その他	2,171	1,321
特別利益合計	243,315	68,159
特別損失		
投資有価証券評価損	204,336	77,651
その他	28,956	2,233
特別損失合計	233,292	79,884
税金等調整前四半期純利益	912,941	630,223
法人税、住民税及び事業税	40,430	32,543
過年度法人税等	289,649	—
法人税等調整額	△249,673	281,177
法人税等合計	80,406	313,720
少数株主損益調整前四半期純利益	—	316,503
少数株主利益	30,444	10,134
四半期純利益	802,091	306,369

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	46,888,667	23,560,057	70,448,724	35,971,914	34,476,810
	土木工事	7,766,104	6,905,066	14,671,170	5,052,546	9,618,624
	計	54,654,771	30,465,123	85,119,894	41,024,460	44,095,434
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	25,475,252	30,735,967	56,211,219	33,513,341	22,697,878
	土木工事	6,907,527	7,017,241	13,924,768	5,658,973	8,265,795
	計	32,382,779	37,753,208	70,135,987	39,172,314	30,963,673
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	46,888,667	31,903,669	78,792,336	53,317,084	25,475,252
	土木工事	7,766,104	7,870,145	15,636,249	8,728,722	6,907,527
	計	54,654,771	39,773,814	94,428,585	62,045,806	32,382,779

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第3四半期会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	建築工事	2,228,137	6,078,605	8,306,742
	土木工事	3,287,892	192,669	3,480,561
	計	5,516,029	6,271,274	11,787,303
当第3四半期会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	建築工事	215,416	7,093,835	7,309,251
	土木工事	1,611,901	465,054	2,076,955
	計	1,827,317	7,558,889	9,386,206

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
前第3四半期会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	建築工事	651,782	12,789,207	13,440,989
	土木工事	819,547	800,364	1,619,911
	計	1,471,329	13,589,571	15,060,900
当第3四半期会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	建築工事	1,061,932	9,423,338	10,485,270
	土木工事	2,211,632	707,227	2,918,859
	計	3,273,564	10,130,565	13,404,129

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 繰越工事高（平成22年12月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
建築工事	3,311,919	19,385,959	22,697,878
土木工事	7,541,278	724,517	8,265,795
計	10,853,197	20,110,476	30,963,673

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

2 開発事業部門

(1) 売上高

区分	前第3四半期会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日		当第3四半期会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
土地	—	—	3	105,947
建物	—	—	3	188,370
不動産賃貸収入他	14	112,920	13	124,628
計	14	112,920	19	418,945

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。